

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,993,695	4,429,613	実質収支比率	10.0	8.6				
市町村名	五霞町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	4,641,966	4,140,235	経常収支比率	91.1	88.5				
						首都	○	歳入歳出差引	351,729	289,378	(※1)	(97.7)	(96.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	56,133	33,280	標準財政規模	2,959,529	2,995,131				
								実質収支	295,596	256,098	財政力指数	0.79	0.81				
人口	22年国調(人)	9,410	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	39,498	-314,466	公債費負担比率	17.1	12.6					
	17年国調(人)	9,873			過疎	×	積立金	109,360		健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.7			山振	×	繰上償還金	197,792	60,406	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,376	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,369	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	9,262		第1次	237	282	指数表選定	○	実質単年度収支	343,281	-223,849	実質公債費比率	14.9	15.3			
	24.03.31(人)	9,365	第2次	5.3	5.6			基準財政収入額	1,690,430	1,827,863	資金不足比率(※4)	72.2	78.5				
	うち日本人(人)	9,365		1,893	2,182			基準財政需要額	2,154,142	2,210,456							
	増減率(%)	0.1	第3次	42.1	43.3			標準税収入額等	2,198,989	2,376,525							
	うち日本人(%)	-1.1	2,363	2,492				経常経費充当一般財源等	2,696,792	2,634,711							
	面積(km <sup>2</sup> )	23.09	52.6	49.4				歳入一般財源等	3,743,945	3,866,044							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	408																
世帯数(世帯)	2,927																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,795,027	4,178,059						
	市区町村長	1	6,380		一般職員	84	266,112	3,168	うち公的資金	2,520,108	2,835,502						
	副市区町村長	1	6,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	887,166	59,135						
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,190		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	128,397	128,209						
	議会副議長	1	2,840		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	939,428	833,437						
	議会議員	8	2,700		合計	84	266,112	3,168	減債基金	82,949	299,959						
					ラスバイレス指数(※6)			106.0	(97.8)	その他特定目的基金	1,099,595	1,178,850					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(8) さしま環境管理事務組合(一般会計)	(9) さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)	(10) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(11) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム特別会計)	(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(14) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(17) 利根川栗橋流域水防事務組合(一般会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,077,076	41.6	2,077,076	75.2	普通税	2,077,076	100.0	53,872	
地方譲与税	61,251	1.2	61,251	2.2	法定普通税	2,077,076	100.0	53,872	
利子割交付金	2,460	0.0	2,460	0.1	市町村民税	752,046	36.2	53,872	
配当割交付金	1,997	0.0	1,997	0.1	個人均等割	13,641	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	所得割	409,697	19.7	-	
地方消費税交付金	128,171	2.6	128,171	4.6	法人均等割	65,570	3.2	10,905	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	263,138	12.7	42,967	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,221,037	58.8	-	
自動車取得税交付金	15,964	0.3	15,964	0.6	うち純固定資産税	1,221,030	58.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,714	1.0	-	
地方特例交付金	3,764	0.1	3,764	0.1	市町村たばこ税	82,279	4.0	-	
地方交付税	588,502	11.8	463,032	16.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	463,032	9.3	463,032	16.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	113,898	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11,572	0.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,879,701	57.7	2,754,231	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	72,897	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	6,028	0.1	4,781	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,685	0.1	60	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	209,985	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	911,030	18.2	-	-	合計	2,077,076	100.0	53,872	
財産収入	11,777	0.2	761	0.0					
寄附金	3,469	0.1	-	-					
繰入金	316,042	6.3	-	-					
繰越金	289,378	5.8	-	-					
諸収入	80,519	1.6	901	0.0					
地方債	206,400	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	4.0	-	-					
歳入合計	4,993,695	100.0	2,761,518	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.8	96.1	98.9	96.2
(%)	年	98.5	95.2	98.4	94.8
		98.9	96.5	99.2	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	682,690	実質収支	33,801
下水道	270,343	再差引収支	4,417
上水道	134,731	加入世帯数(世帯)	1,548
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,131
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	77,578	1人当り	93
その他	200,038	保険料(料)収入額	229
		国庫支出金	93
		保険給付費	229

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,227	1.7	-	80,227	
総務費	654,263	14.1	31,455	611,941	
民生費	941,337	20.3	-	584,671	
衛生費	483,508	10.4	51,571	426,192	
労働費	4,092	0.1	-	4,092	
農林水産業費	907,348	19.5	7,200	196,293	
商工費	5,244	0.1	-	4,231	
土木費	385,828	8.3	49,389	351,493	
消防費	212,617	4.6	755	209,140	
教育費	322,443	6.9	4,993	283,394	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	645,059	13.9	-	640,542	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,641,966	100.0	145,363	3,392,216	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,935,306	41.7	1,594,878	1,373,908	46.4
人件費	805,120	17.3	779,960	776,553	26.2
うち職員給	474,359	10.2	456,207	-	-
扶助費	485,127	10.5	174,376	174,376	5.9
公債費	645,059	13.9	640,542	422,979	14.3
元利償還金	645,059	13.9	640,542	422,979	14.3
内 うち元金	589,432	12.7	585,612	368,049	12.4
訳 うち利子	55,627	1.2	54,930	54,930	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,561,297	55.2	1,703,375	1,322,884	44.7
物件費	529,832	11.4	435,456	347,657	11.7
維持補修費	20,052	0.4	20,052	20,052	0.7
補助費等	1,335,621	28.8	625,491	502,297	17.0
うち一部事務組合負担金	344,620	7.4	344,620	335,840	11.3
繰入金	547,959	11.8	503,042	452,612	15.3
積立金	125,759	2.7	118,526	-	-
投資・出資金・貸付金	2,074	0.0	808	266	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	145,363	3.1	93,963	-	-
うち人件費	1,442	0.0	1,442	-	-
普通建設事業費	145,363	3.1	93,963	-	-
うち補助	51,571	1.1	6,571	-	-
うち単独	86,592	1.9	86,592	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,641,966	100.0	3,392,216	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include '五箇まちづくり交流センター' and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

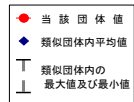
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service ratios and future liabilities. It includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '将来負担比率 (千円・%)', with detailed breakdowns by district and category.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,376人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,262人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.09km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	4,993,696千円	将来負担比率	72.2%
歳出総額	4,641,966千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	295,596千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,959,529千円		
地方債現在高	3,795,027千円		

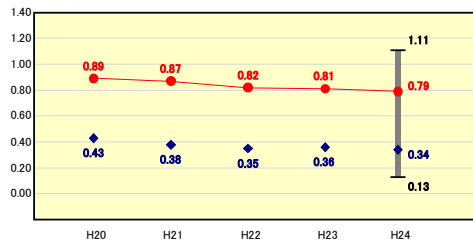


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 2/40 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

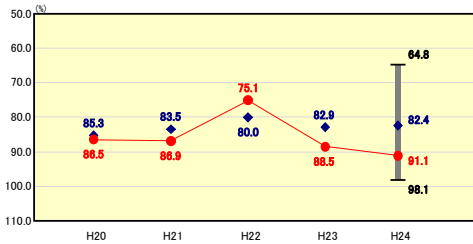


**財政力指数の分析欄**  
 町税は平成20年度まで7年間連続して伸びていたが、平成24年度は固定資産税の減収により減少が続いている。平成24年度財政力指数は前年度を下回り0.79となった。類似団体平均を上回ってはいるが、今後も地方税収入の伸びは期待できない状況であるため、企業誘致の促進や税収の徴収強化による財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

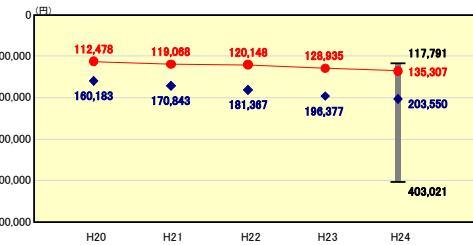


**経常収支比率の分析欄**  
 地方税・臨時財政対策債による経常一般財源の減少と人件費・補助費等・公債費の増加に伴い、類似団体平均を上回る91.1%となった。今後も他会計繰出金は増加していくことが見込まれるため、行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、類似団体平均値へと近づける。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,307円]

類似団体内順位 3/40 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

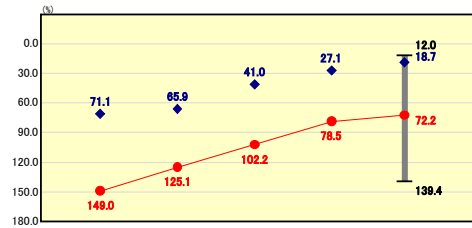


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成16年度から実施してきた行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことにより類似団体内で最も低い値になっている。今後も現在の水準を維持できるよう、事務事業評価の実施により事務事業の再編・整理、廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [72.2%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

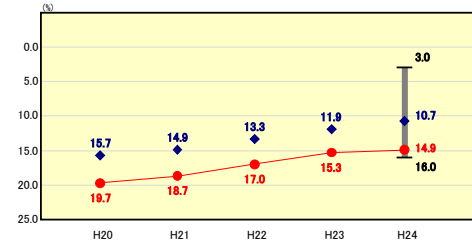


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行のため多額の事業債発行で対応している。近年における事業債の発行規模は縮小してきているとはいえ、平成24年度末で108億6千万円(内訳:普通会計38億円、下水道43億4千万円、上水道27億2千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。平成20年度からの繰上償還などにより比率は減少しているが、今後も計画的に事業実施を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

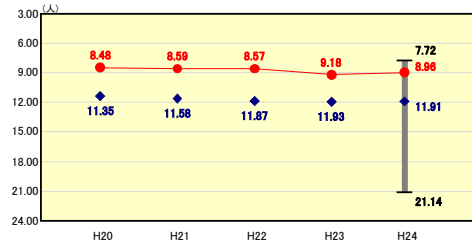


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備に伴い、平成11年度から平成16年度にかけて年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還のため類似団体平均を上回る状況が続いている。平成24年度には14.9まで減少したものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的に実施する。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.96人]

類似団体内順位 4/40 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

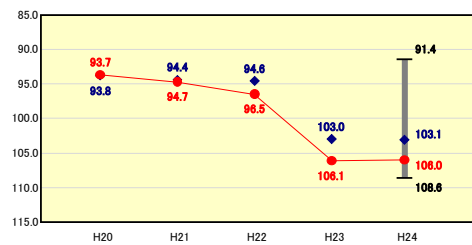


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスの低下を招かぬよう、組織の統廃合、臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的に職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適応する職員を育成する。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.0]

類似団体内順位 38/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 これまで取り組んできた給与と構造の見直しなどにより、平成23年度も類似団体平均を上回った。国家公務員給与の削減に伴い、平成23年度以降数値が106.0前後に上昇している。今後、引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進するとともに、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力に応じた適正な給与制度を維持する。また、ラスパイルズ指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

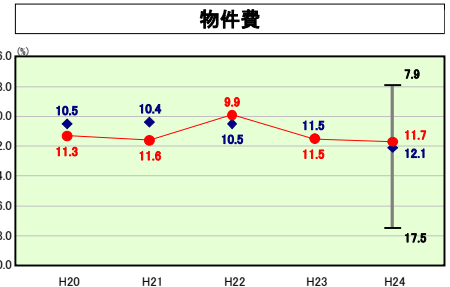
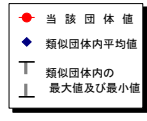
平成24年度

茨城県五霞町

## 経常収支比率の分析

人口	9,376 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	9,262 人(H25.3.31現在)	連結実収支比率	- %
面積	23.09 km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.9 %
歳入総額	4,993,695 千円	将来負担比率	72.2 %
歳出総額	4,641,966 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	295,596 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,959,529 千円		
地方債現在高			

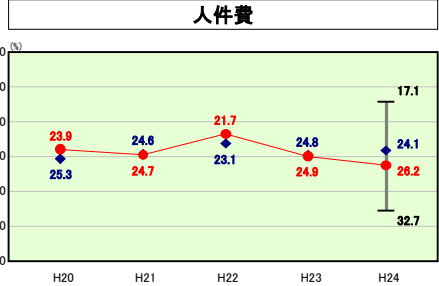
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 22/40 全国平均 13.3 茨城県平均 13.8

**物件費の分析概**

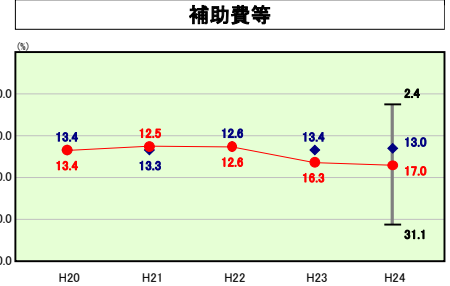
学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託化や臨時職員の雇用を進めてきたため、類似団体平均に比べやや高めに推移していたが、平成22年度は需要費や備品購入費削減により類似団体平均をやや下回った。平成23年度は臨時職員の増加に伴い再び11.5まで上昇し、平成24年度はほぼ前年度並みとなった。



類似団体内順位 30/40 全国平均 24.8 茨城県平均 26.7

**人件費の分析概**

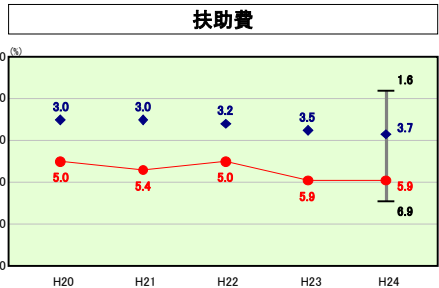
成19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒して達成したことなどにより平成20年度には人件費の削減効果が顕著に現われた。平成23年度までは類似団体平均値で推移していたが、平成24年度は翌年度末の退職者に備え、一時的に職員数が増加したため、類似団体平均値を超える26.2%となった。引き続き今後も人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 34/40 全国平均 10.1 茨城県平均 9.7

**補助費等の分析概**

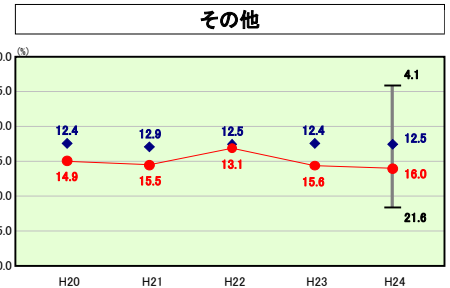
補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均値前後を推移していたが、平成24年度は17.0と平均値を上回る結果となった。その原因として挙げられるのは、内部留保資金の減少による水道会計への補助金の増加である。今後も各種協議会等負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 37/40 全国平均 11.2 茨城県平均 8.3

**扶助費の分析概**

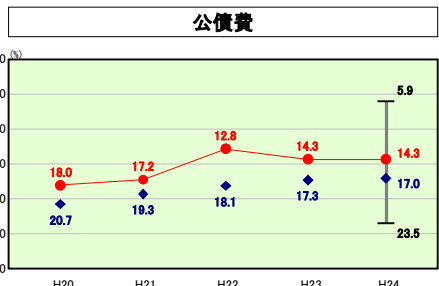
公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体平均値を大きく上回っている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。



類似団体内順位 32/40 全国平均 12.5 茨城県平均 14.1

**その他の分析概**

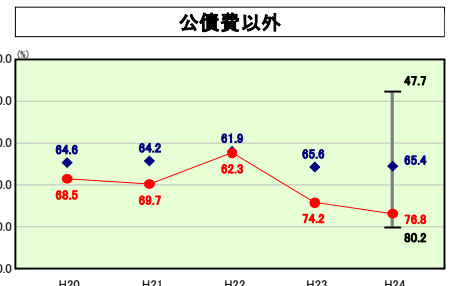
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰出金が多額となっているためである。平成22年度から上下水道施設の包括的な民間委託により維持管理費の削減をしているが、今後も経営の効率化に努めていく。  
 また、保険給付費の伸びに伴い基金が減少していることから、国



類似団体内順位 10/40 全国平均 18.8 茨城県平均 15.6

**公債費の分析概**

平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより公債費が増加してきたが、平成20・21年度に繰上償還・借換え実施したことにより平成22年度は前年度を下回った。類似団体平均を大きく下回っているものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 39/40 全国平均 71.9 茨城県平均 72.4

**公債費以外の分析概**

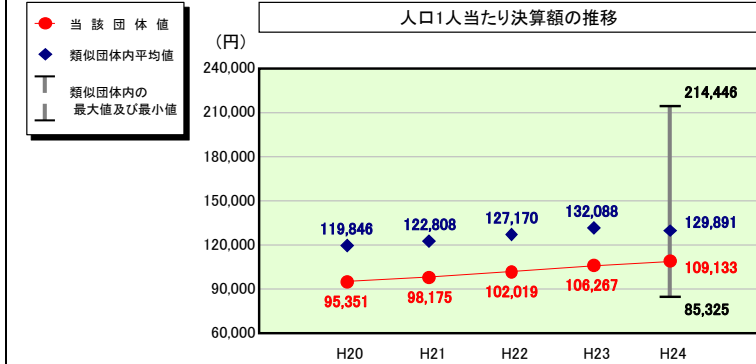
扶助費・物件費はほぼ前年度並みであるものの、人件費・補助費等と繰出金等の増加が上回っている。平成23年度以降上昇傾向が続いており、今後も各費目の歳出削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県五霞町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

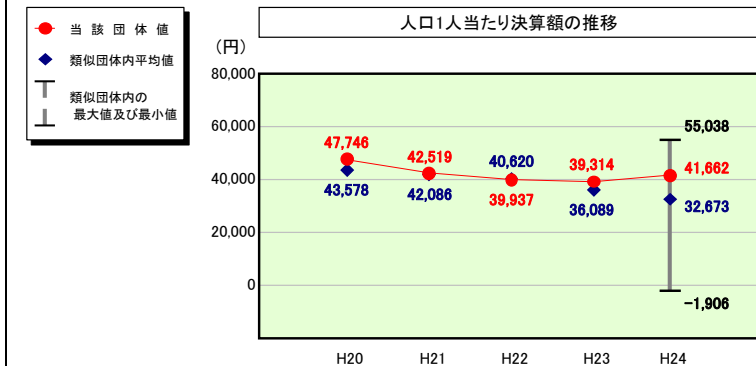
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	805,120	85,870	106,450	▲19.3
賃金(物件費)	43,282	4,616	10,550	▲56.2
一部事務組合負担金(補助費等)	184,071	19,632	15,204	29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,120	8,225	5,301	55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,442	154	2,621	▲94.1
▲退職金	▲87,807	▲9,365	▲11,377	▲17.7
合計	1,023,228	109,133	129,891	▲16.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	11.91	▲2.95
ラスパイレス指数	106.0	103.1	2.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

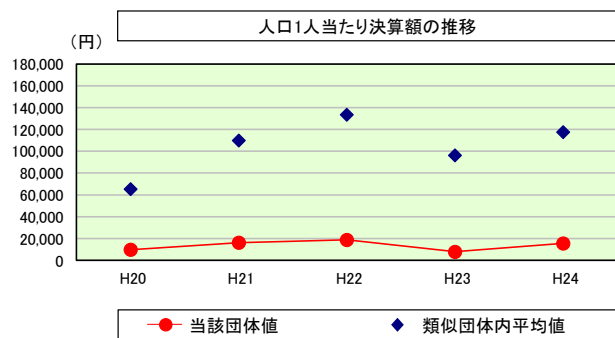


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,267	47,703	72,220	▲33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	322,717	34,419	21,826	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,882	7,027	5,563	26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,035	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲4,517	▲482	▲3,041	▲84.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲440,726	▲47,006	▲66,067	▲28.9
合計	390,623	41,662	32,673	27.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

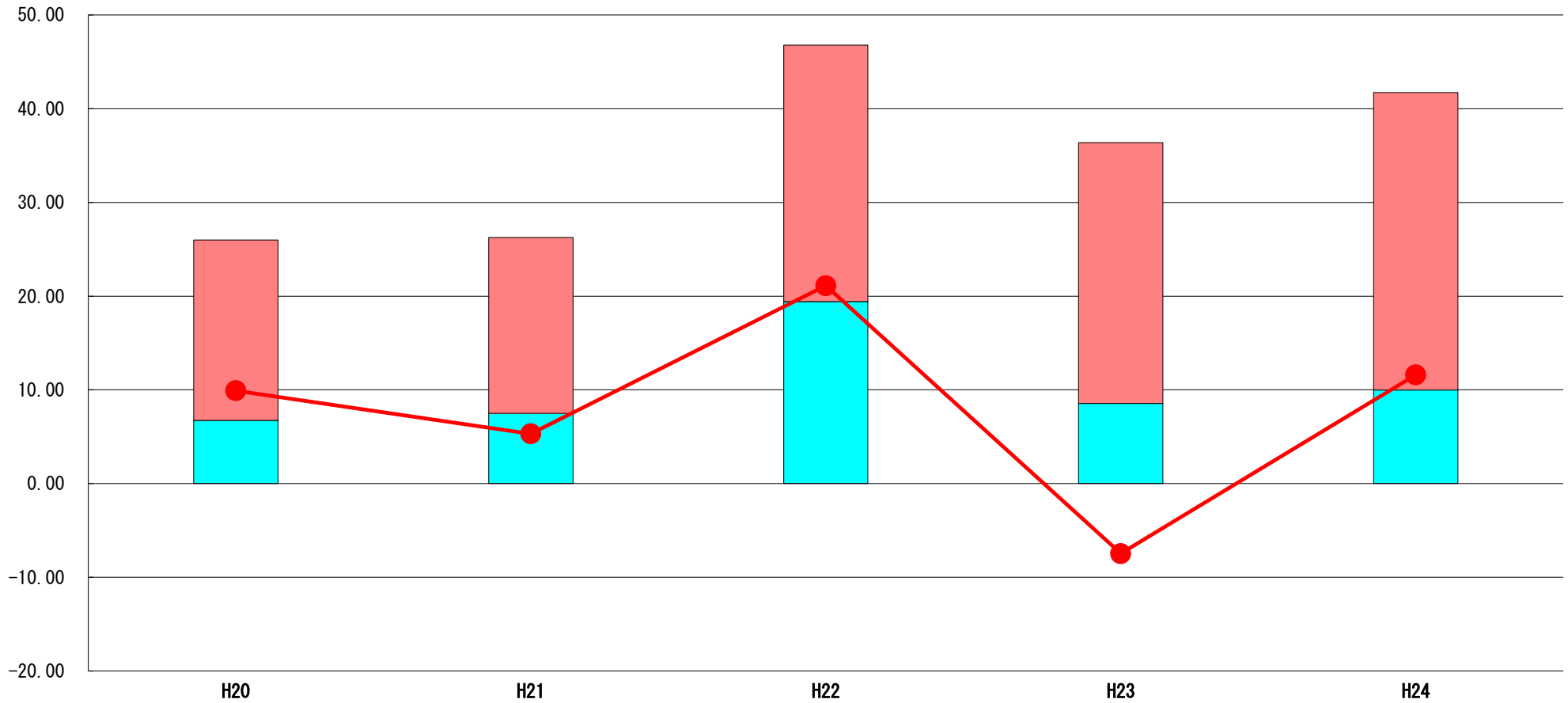
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	94,278	9,751	▲48.7	65,371	4.1	▲52.8
うち単独分	91,378	9,451	▲44.6	41,126	▲4.0	▲40.6
H21	155,041	16,243	66.6	109,926	68.2	▲1.6
うち単独分	149,822	15,696	66.1	64,844	57.7	8.4
H22	176,944	18,710	15.2	133,616	21.6	▲6.4
うち単独分	175,144	18,520	18.0	57,933	▲10.7	28.7
H23	73,649	7,864	▲58.0	96,333	▲27.9	▲30.1
うち単独分	65,399	6,983	▲62.3	57,060	▲1.5	▲60.8
H24	145,363	15,504	97.2	117,673	22.2	75.0
うち単独分	86,592	9,235	32.2	62,359	9.3	22.9
過去5年間平均	129,055	13,614	14.5	104,584	17.6	▲3.1
うち単独分	113,667	11,977	1.9	56,664	10.2	▲8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.25	18.76	27.35	27.83	31.74
 実質収支額		6.73	7.50	19.43	8.55	9.99
 実質単年度収支		9.91	5.31	21.11	▲ 7.47	11.60

## 分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字ではあるが、今後も町税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が見込まれ、引き続き事務事業の見直しや効率化を図ることが求められる。

財政調整基金残高…平成22年度より基金の積み増しをしており、平成24年度には標準財政規模に対し31%を超えている。

実質収支額…平成24年度は地方交付税や基金繰入金など歳入が増加し、基金積立金の減少などにより歳出が減少し実質収支が増加した。

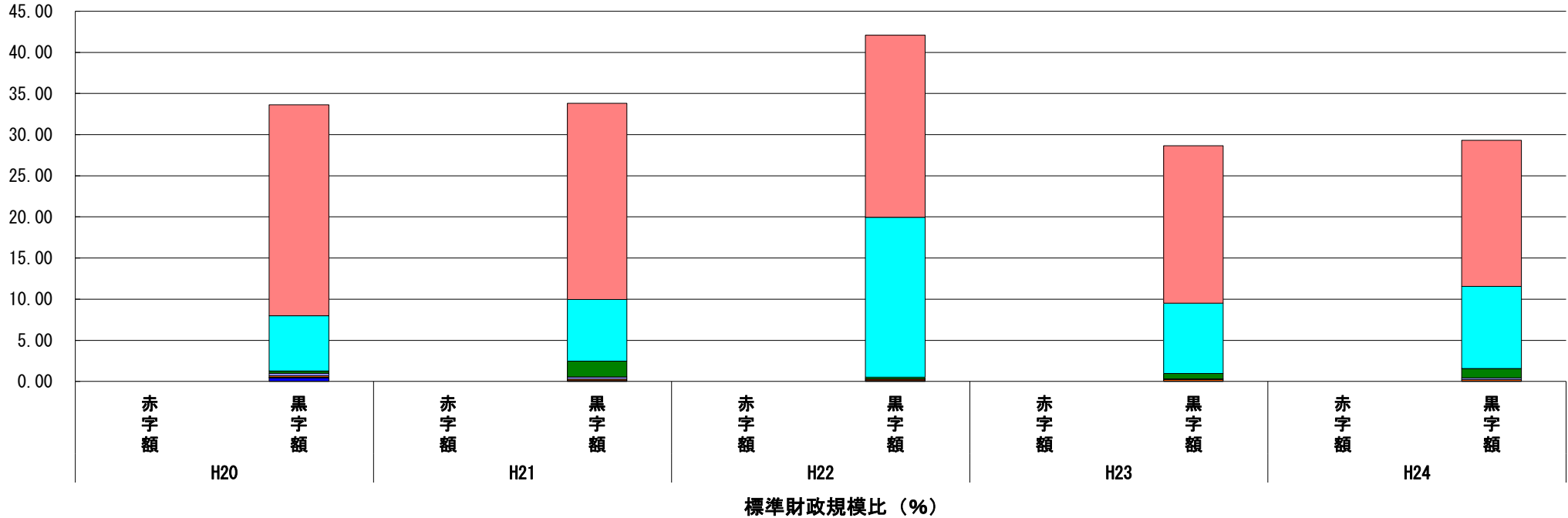
実質単年度収支…平成23年度は一時的に赤字になったが、平成24年度は標準財

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	25.64	23.83	22.15	19.13	17.74	
一般会計	6.73	7.50	19.43	8.55	9.99	
国民健康保険特別会計	0.25	1.93	0.21	0.64	1.14	
介護保険事業特別会計	0.30	0.27	0.04	0.07	0.21	
公共下水道事業特別会計	0.20	0.19	0.18	0.20	0.18	
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.05	0.01	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.46	0.03	0.00	-	-	

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後基金積立金の残高が減少し、一般会計からの他会計への繰入が増加することが予想されるため、歳出を最小限のに留め健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計…平成20年度以降、使用料金の減収などにより年々減少傾向にあり、平成24年度には17.74%まで減少している。

一般会計…地方交付税や基金繰入金など歳入の増加や基金積立金など歳出の減少に伴い、平成24年度は9.99%に上昇している。

国民健康保険特別会計…医療給付費等の増により一般会計からの繰入の他、基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見通しにより1%前後の範囲で推移している。

公共下水道事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.2%以内の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.05%以内の範囲内に留まっている。

介護保険事業特別会計…医療給付費の増などにより一般会計から繰入を行っている状況であり、0.3%以内の範囲内に留まっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

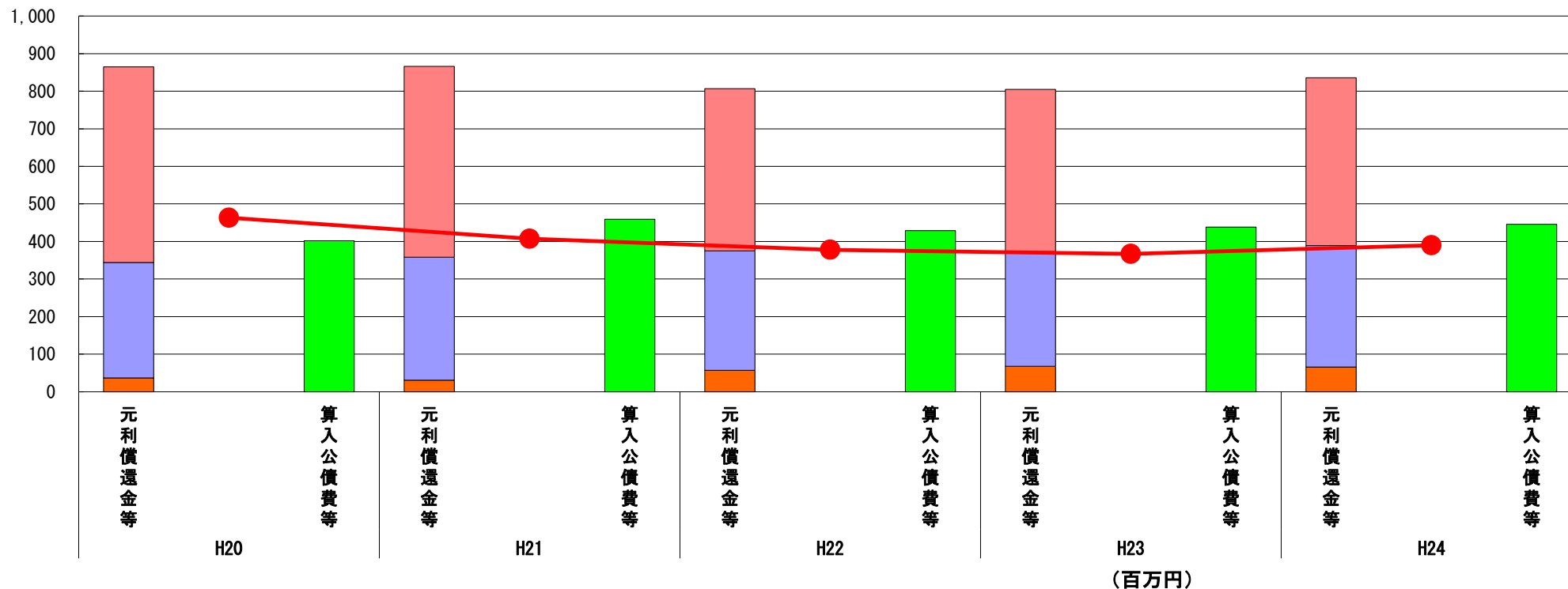


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県五霞町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		521	508	432	432	447
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		307	327	318	305	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	31	57	68	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		402	459	429	438	446
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		463	407	378	367	390

## 分析欄

実質公債費比率の分子はH19年度から年々減少傾向にあったが、H24年度はやや増加している。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費が減少したためである。

H22年度以降は実質公債費比率が18%を下回っているものの引き続き公債費負担の適正化に努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

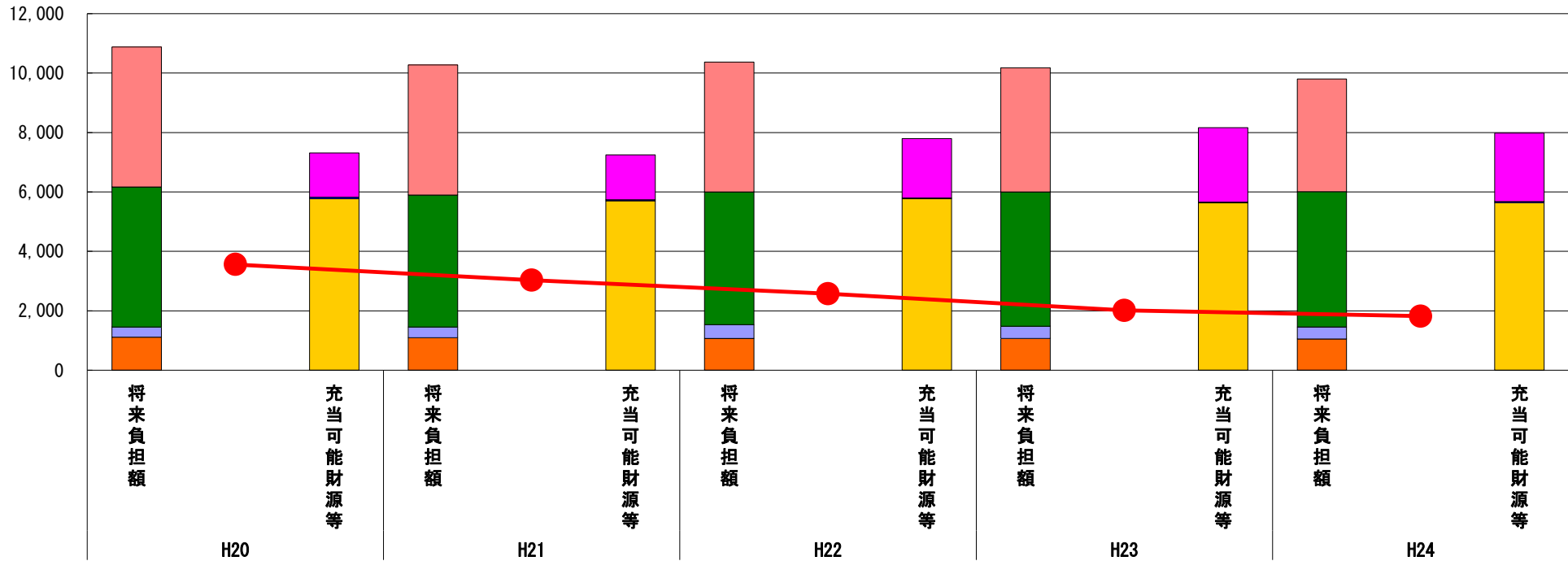
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,707	4,378	4,372	4,178	3,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,716	4,443	4,469	4,523	4,553
	組合等負担等見込額		340	357	458	408	404
	退職手当負担見込額		1,111	1,098	1,072	1,069	1,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,490	1,506	2,001	2,505	2,305
	充当可能特定歳入		51	35	30	31	33
	基準財政需要額算入見込額		5,775	5,703	5,768	5,629	5,644
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,560	3,032	2,572	2,014	1,819

## 分析欄

将来負担比率の分子はH20年度から年々減少傾向にある。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより地方債残高が減少し、財政調整基金を積み増したことで充当可能財源が増加したためである。  
今後も公債費の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。